

# 決算公告

第 18 期

自 2021 年 10 月 1 日

至 2022 年 9 月 30 日

ビジネスコーチ株式会社

## 貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>645,055</b>	<b>流動負債</b>	<b>263,678</b>
現金及び預金	388,757	買掛金	56,828
売掛金	216,325	1年内償還予定の社債	20,000
仕掛品	11,004	1年内返済予定の長期借入金	24,326
貯蔵品	259	未払金	16,671
前払費用	28,168	未払費用	4,937
その他	540	未払法人税等	26,083
		未払消費税等	22,102
<b>固定資産</b>	<b>103,617</b>	契約負債	67,747
有形固定資産	<b>1,239</b>	賞与引当金	18,766
建物	7,619	その他	6,214
工具・器具及び備品	3,560		
減価償却累計額	△ 9,939	<b>固定負債</b>	<b>62,344</b>
無形固定資産	<b>38,168</b>	社債	20,000
ソフトウェア	38,168	長期借入金	42,344
投資その他の資産	<b>64,210</b>		
出資金	60	<b>負債合計</b>	<b>326,022</b>
敷金	50,747	<b>純資産の部</b>	
繰延税金資産	13,403	科目	金額
		<b>株主資本</b>	<b>424,041</b>
<b>繰延資産</b>	<b>1,390</b>	資本金	78,400
社債発行費	1,390	資本剰余金	36,000
		資本準備金	36,000
		<b>利益剰余金</b>	<b>309,641</b>
		その他利益剰余金	309,641
		繰越利益剰余金	309,641
		<b>純資産の部合計</b>	<b>424,041</b>
<b>資産合計</b>	<b>750,064</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>750,064</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 2021年10月1日から  
2022年9月30日まで 〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		1,148,158
売上原価		345,393
売上総利益		802,765
販売費及び一般管理費		556,450
営業利益		246,314
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	28	
受取手数料	560	592
営業外費用		
支払利息	824	
社債利息	134	
保証料費用償却	592	
社債発行費償却	716	
支払手数料	433	2,702
経常利益		244,205
税引前当期純利益		244,205
法人税、住民税及び事業税等	69,500	
法人税等調整額	2,439	71,940
当期純利益		172,264

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 2021年10月1日から  
2022年9月30日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	78,400	36,000	36,000	185,776	185,776	300,176	300,176
当期変動額							
剰余金の配当				△48,400	△48,400	△48,400	△48,400
当期純利益				172,264	172,264	172,264	172,264
当期変動額合計				123,864	123,864	123,864	123,864
当期末残高	78,400	36,000	36,000	309,641	309,641	424,041	424,041

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産…定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物（建物附属設備）	4年～10年
工具・器具及び備品	2年～6年

- ② 無形固定資産…定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

自社利用のソフトウェア 5年

#### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金…従業員賞与等の支出に備えるために設定しており、支給見込み額に基づき当期に負担すべき金額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、コーチが直接クライアント（コーチング対象者）に対してコーチングを行う1対1型サービス、コーチが管理職等のコーチングスキルを活用したいクライアントグループに対してコーチングスキルやノウハウの習得を支援する1対n型サービス及びその他サービスを主な事業としており、いずれのサービス型においても役務提供サービスとシステム提供サービスを含んでおります。

コーチングサービス等の役務提供サービスでは、顧客との業務委託契約（準委任契約）に基づいて最小単位のコーチングサービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

クラウドコーチング等のシステム提供サービスでは、顧客との業務委託契約による役務提供であり、その履行義務は一定の期間にわたって充足されることから、一定期間に渡り収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法…社債発行費は、定額法により5年で償却しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

- (1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用により、当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

### 3. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

(単位：千円)

	当事業年度
1 対 n 型サービス	740, 470
1 対 1 型サービス	286, 106
その他のサービス	121, 582
顧客との契約から生じる収益	1, 148, 158
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1, 148, 158

(注) 当社は、人材開発事業の単一セグメントであります。顧客との契約から生じる収益を提供するサービス型に分解した情報を記載しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記の(4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(ア) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の期首残高及び期末残高

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	132, 885
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	216, 325
契約負債(期首残高)	83, 928
契約負債(期末残高)	67, 747

(注) 契約負債は、顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(イ) 当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額  
 当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は  
 83,928 千円であります。

(ウ) 履行義務の充足の時期が通常の支払時期にどのように関連するのか並びにそれらの要因  
 が契約資産及び契約負債の残高に与える影響の説明  
 契約負債は、主に、顧客との業務委託契約に基づいて受託した業務(サービス)の履行に  
 先立って顧客から受領した対価に関連するものであり、契約に基づき履行した時点で収益に  
 振替えられます。

#### 4. 表示方法の変更に関する注記

敷金の表示方法は、従来、貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」(前事業年度  
 4,450 千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、投資  
 その他の資産の「敷金」(当事業年度 50,747 千円)として表示しております。

#### 5. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

#### 6. 貸借対照表に関する注記

担保に供している資産及び担保に関わる債務

担保に供している資産	
定期預金	30,026 千円
担保に係わる債務	
1年内返済長期借入金	18,326 千円
長期借入金	33,344 千円
計	51,670 千円

#### 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	968,000	—	—	968,000	
合計	968,000	—	—	968,000	

(注) 東京証券取引所グロース市場上場に伴い、2022年10月19日に公募増資により136,000  
 株の新株発行を行い、その時点での発行済株式数は1,104,000株となっております。

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2021年 12月20日 定時株主総会	普通 株式	48,400	50	2021年 9月30日	2021年 12月21日	利益 剰余金

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後とな  
 るもの  
 該当事項はありません。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高(千円)	摘要
		当期首	当期増加	当期減少	当期末		
第3回新株予約権	普通株式	24,000	—	—	24,000	—	
第4回新株予約権	普通株式	9,200	—	1,200	8,000	—	
合計		33,200	—	1,200	32,000	—	

(注) 第4回新株予約権の当期減少は、新株予約権の放棄によるものであります。

## 8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を社債の発行及び金融機関からの借入れにより調達しております。なお、デリバティブ取引は利用していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払消費税等、未払法人税等及び預り金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金として調達したものであり、返済及び償還は決算日後、最長で3年後であります。

③ 金融商品に係わるリスク管理体制

a. 信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係わるリスク)の管理

当社は、役務提供を主体とする事業を行っているため、可能な限り役務提供前に対価を受領することで信用リスクの低減に努めております。

営業債権となったものについては、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b. 資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	388,757	388,757	—
(2) 売掛金	216,325	216,325	—



(3) 敷金	50,747	49,600	△1,147
資産計	655,830	654,683	△1,147
(1) 買掛金	56,828	56,828	—
(2) 未払金	16,671	16,671	—
(3) 未払費用	4,937	4,937	—
(4) 未払法人税等	26,083	26,083	—
(5) 未払消費税等	22,102	22,102	—
(6) 預り金	6,214	6,214	—
(7) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	66,670	66,419	△250
(8) 社債（1年以内償還予定を含む）	40,000	39,979	△20
負債計	239,508	239,236	△271

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金

敷金の時価については、回収見込時点の想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)～(6) 買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(7)及び(8) 長期借入金及び社債の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入あるいは社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額 (千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	388,757	—	—	—
売掛金	216,325	—	—	—
合計	605,083	—	—	—

(注3) 長期借入金及び社債の決算日後の返済予定額

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	24,326	27,658	14,686	—	—	—
社債	20,000	15,000	5,000	—	—	—
合計	44,326	42,658	19,686	—	—	—

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,777 千円
賞与引当金	6,583 千円
資産除去債務	1,856 千円
貯蔵品評価損	884 千円
減価償却超過額	618 千円
一括償却資産超過額	441 千円
その他	241 千円
繰延税金資産小計	13,403 千円
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	13,403 千円

## 10. 関連当事者に関する注記

該当事項はありません。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	438 円 06 銭
1株当たり当期純利益	177 円 96 銭

## 12. その他の注記

当計算書類の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症による経済・社会活動の変動は継続するものとして見通せる影響を会計上の見積り及び仮定の設定において検討しておりますが、現時点において当社に与える影響は軽微であると判断しております。